

令和5年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況、意見を基に具体的に実施した取組事例)
<b>第130回経営協議会 (R5. 6. 15)</b>	
(1) <b>【報告】令和4年度診療稼働額等実績報告</b>	
<p>① 附属病院は、地域への医療貢献と同時に、そこから収益を得られるところでもあるので、そこで働く医師に頑張ってもらえるような環境づくりが大事である。</p>	<p>附属病院における将来構想計画を現在策定中であり、大学病院としての在り方・目指す姿に基づく全体計画の中に医師の採用計画を盛り込むことを予定している。診療体制の充実とともにタスク・シフト/シェアを進めるなど働き方改革による環境改善に取り組むことで医師をはじめとする職員のモチベーション向上を図る。</p>
(2) <b>【報告】金沢大学発ベンチャーキャピタル(株式会社ビジョンインキュベイト)の認定取得</b>	
<p>① 1点気をつけなければいけない点として、金沢大学が全て出資しているので、リスクをはっきりと明示しておく必要があるということである。</p>	<p>金沢大学の出資リスクについては、経営協議会での説明(第126回及び127回)のほか、第237回教育研究評議会(令和4年12月16日開催)及び第240回教育研究評議会(令和5年2月17日開催)において説明を行った。今後本学がとる措置として、本学と株式会社ベンチャーキャピタルが開催する定例会等において事業進捗状況を把握し、当該会社の業務運営状況や投資事業有限責任組合の運用実績の報告を受ける際に、必要に応じて、当該会社に対して株主として事業計画の見直し等の提言を行うこととしており、当該会社の事業進捗状況等については、引き続き経営協議会及び教育研究評議会において報告する。</p>
<b>第131回経営協議会 (R5. 7. 20)</b>	
(1) <b>【協議】第4期中期目標期間における意欲的な評価指標の再申請</b>	
<p>① 面積を評価指標にすることについて、面積そのものではなくプロダクティビティの観点からの指標がよりわかりやすい。</p>	<p>意見を受け検討した結果、当該中期計画は施設マネジメントの項目であるため、その目標として、本学の研究力強化を念頭に置いた研究スペース確保を指標とすることとした。意見のあったプロダクティビティの観点については、研究の成果に計画においてカバーする。</p>
(2) <b>【報告】金沢大学基金の令和4年度実績・令和5年度計画</b>	
<p>① 父母の会などを活用した寄附の呼びかけを考えるとよい。また、教員が寄附をすることも重要である。</p>	<p>学生の父母等に対しては、入学宣誓式、父母等との懇談会において募金ブースを設けるなど、広く寄附を募るとともに、広報誌「Acanthus」とともに基金の案内を郵送するなど、寄附の呼びかけを進めている。父母の会については、他大学の状況も調査し、今後検討を進める。教員に対しては、教育研究評議会等で、基金担当理事から寄附の呼びかけを行うなど、学内への周知にも努める。</p>
<b>第132回経営協議会(書面附議) (R5. 10. 11~17)</b>	
(1) <b>【協議】国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等</b>	
<p>① 特に補充原則3-4-1及び補充原則3-4-1①について、資料1-2記載の意見を踏まえてどのように修正するか確認いただきたい。</p>	<p>当該補充原則について、ガバナンス・コードへの適合状況については現時点で追記等は行わないが、資料1-2に記載のとおり、学長が指名する法人監査室長については、法人監査室の独立性が担保されるよう検討していく。</p>
(2) <b>【報告】令和6年度概算要求</b>	
<p>① 概算要求事業評価(施設整備費補助金)においてB評価となった防災設備の改修について、次年度は自己財源で対応するのか。</p>	<p>文科省の評価では、長寿命化への推進が示されている中で、事業の経年について非常に重視されており、B評価となったと認識している。このような状況を踏まえた上で、適切に予算要求を行うとともに、防災設備の機能については、法定点検及び常駐する監視業者による日常点検等を徹底して行っていく。</p>
<b>第133回経営協議会 (R5. 12. 15)</b>	
(1) <b>【報告】令和5年度科研費交付内定状況</b>	
<p>① 不採択となった研究者に対する、学内の支援制度について、支援の成果分析が行われており、よいことである。</p>	<p>学内支援制度について今後もPDCAサイクルによる見直し・改善を図り、本学研究者のニーズに合った効果的な支援策を実施していく。</p>
<p>② 日本学術振興会では主任研究員を毎年公募している。審査する側からの視点で制度を見ることもよい。</p>	<p>主任研究員・専門研究員には毎年多数の本学研究者を推薦しています。今後も本学研究者を積極的に推薦し、審査員の経験で得た知識や情報も活用した幅広い視点からの学内支援を行っていく。</p>
(2) <b>【その他】観光デザイン学類の定員増に係る専門人材育成</b>	
<p>① 地元自治体として、今後も学生の人材育成に協力していくとともに、大学からは観光施策への専門的な知見を得るなど、引き続き連携していきたい。大学との情報交換の機会を増やしてほしい。</p>	<p>本学の観光デザイン学類及び先端観光科学研究所が中心となって、石川県・金沢市・北陸経済連合会等と連携し、各々が有する観光に関わる情報と知見を共有し最大限活用することで、石川県を中心とした地域の「持続可能な観光の実現」と「新たな観光価値の創出」、「観光を通じた震災復興への寄与」を目的とした協議会の設置について検討している。なお、設置に向けた調整の時期は未定だが、各機関の担当者との連絡を取りながら、検討する。</p>

令和5年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
<b>第134回経営協議会 (R6. 2. 15)</b>	
<b>(1) 令和6年能登半島地震における金沢大学の対応状況及び「能登里山里海未来創造センターの設置」</b>	
① 今後、能登里山里海未来創造センターで、地域が以前から抱えていた問題、今回の地震で新たに判明した問題を解決し、それを全国に発信してほしい。	能登地域では、震災前より少子高齢化、過疎化が問題となっていたが、震災後には被災地から若者の流出もあり、少子高齢化、過疎化に拍車がかかっている。『本学の英知を集結することにより、「地震・災害に強く安全・安心で、だれもが住みよい、文化薫る地域・まちづくりとひとづくり」に寄与し、令和6年能登半島地震の被災地の復興に資すること』を実現すると同時に、今後全国で起こりうる災害に対してのモデルとして発信していく。発信については調査研究報告を含め可能な範囲で随時Webサイトに掲載するほか、取組及びその成果について報告書をまとめ、公表予定としている。
② 今回の経験や取組の成果及び得られた知見について、今後まとめて公表してもらいたい。	学内Webサイトの特設ページにおいて随時情報発信を行っていくことに加えて、取組の成果等については、発災後1年を一つの区切りとし報告書としてまとめる予定としている。報告内容はWebサイトで公表し、他機関等にも広く役立てていただけるものとした。
③ これからの復興の局面に向けて、いくつかの異なる予算規模の計画の準備をしていくとよい。	中長期的な視点に立った能登の復興に向けた支援を進めており、学内予算のほか、国等と密に連携を取りながら、国立大学法人運営費交付金をはじめとする各種予算制度の活用について検討を行っている。
④ 本人や親族が被災した教職員への手当を行ってほしい。	本学では保健管理センターを中心に、公認心理師、臨床心理士等から成るこころのケアを目的とした専門チーム「KEYPAT」を立ち上げ、本学の学生・留学生、児童・生徒、教職員、保護者・家族等に対するこころの支援を行った。不安を抱える学生や教職員等のカウンセリング等に加えて、学内において、フルートとピアノの演奏によるwelcome concertを開催するなど、様々なかたちでこころのケアを行っている。
⑤ 被害状況を含めた大学の活動、地域での社会貢献活動について、広報を積極的に行っていないといけない。報道機関や広告業界の卒業生に情報発信の協力を呼びかけてはどうか。	公式Webサイトのトップに特設ページのバナーを掲示し、特設ページにて各ワーキンググループの活動報告を発信している。また、YouTubeやFacebook等のSNSも活用し、ターゲットおよび媒体特性に応じた広報活動を展開している。日本経済新聞4月16日朝刊に掲載した全15段広告では、被災地域の国立大学として復旧・復興に尽力していく志を示し、卒業生および産業界へ協力と共創を呼びかけた。翌週には、同様の内容を日本経済新聞大阪本社版全5段広告にも掲出した。今夏発行する広報誌Acanthus54号においても特集記事を掲載する予定である。
⑥ 危機管理を専門とする教員を雇用するとよい。	危機管理については、防災を専門とする学内の教員の配置を含め検討していく。
<b>(2) 【報告】金沢大学被災学生・施設支援等基金の設置</b>	
① クラウドファンディングの活用など、様々なステークホルダー等に周知できるよう、寄附を募っていくのがよい。	本基金は学生の支援、施設復旧、能登地域の復旧復興支援を目的とするものであり、長期間に亘る募集期間を想定していたことから、短期間の募集が中心となるクラウドファンディングの手法は選択せず、Webサイトでの募集に加えてこれまで金沢大学基金へ御寄附いただいた方、卒業生・修了生、地域の方に対して、同窓会等のサポートも得て募集活動を行った。その結果、751件1億1千5百万円(4/30現在)の御寄附をいただいている。
② 義援金ではなく、支援金という制度はとともよい。寄附に関する情報を集約し、Webサイトでわかりやすく発信してはどうか。	金沢大学基金Webサイトの冒頭に当該基金の募集情報を掲載するとともに、金沢大学Webサイトのトップページにもバナーを設置し、情報発信を行った。
<b>第135回経営協議会 (R6. 3. 14)</b>	
<b>(1) 【その他】令和6年能登半島地震における金沢大学の対応状況</b>	
① 「防災」といったとき、石川県で予測すべき災害は「地震」だけでよいか。そのほかの災害についても考えていく必要があるのではないかと。	地震以外にも、火山噴火、水害、土砂災害、津波、豪雪、竜巻など、石川県においてもありとあらゆる自然災害が起こり得るが、本学にはこれまで防災に関する研究、教育、地域支援を専務として行うセンターや研究所は設置されておらず、全国の主要国立大学の中では取り組みが遅れていると言わざるを得ない状況であった。今後、能登里山里海未来創造センターが設置を目指す能登復興支援の拠点において、様々な災害への備え及び被災によって深刻化する地域課題の解決に資することを目指していく。  なお、これまでも国(気象台など)、県、基礎自治体、町会、防災関連各団体、県内企業などに対する専門的知識の提供や活動の支援などについては、本学の関連分野の研究者が日常的に行ってきた。また、公開講座等を通じた市民向けの防災研修なども実施している。
② 中高生の学びの支援について、小学生も含めて、学生が広く教育に関わっていく仕組みが継続されるとよい。	県教育委員会の要請により被災高校生に対する学習の場を確保するとともに、本学学生・教職員を派遣し、学びの支援を行った。また、被災中学生の支援として集团的避難生徒の受入れを行っている施設にも学生・教職員を派遣し、学びの支援を行った。集团的避難生徒はR6.3能登に帰還したが、本学ができる支援について引き続き県や市町の教育委員会と協議しながら進めていく。
③ 教育に関する支援について、高等教育機関だけでなく、社会教育機関など様々な機関との連携を検討してもらいたい。	学びの支援を行った集团的避難生徒はR6.3能登に帰還した。現時点では県教育委員会からは学生の派遣は要請しないが、県教委設置の支援継続場所へモバイル機器の貸与継続を希望との連絡を受けて応諾しており、本学ができる支援について引き続き県や市町の教育委員会と協議を進める。その際に社会教育機関等との連携についても検討する。